

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：長野県

農業委員会名：南牧村農業委員会

I 農業委員会の状況(4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 2 年 5 月 18 日

任期満了年月日 5 年 5 月 17 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	2	2	6

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	337
農業経営体数	330

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業者数	680
女性	291
40代以下	193

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	284
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	1
農業参入法人	11
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	107	1,840	—	—	1,940

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,940 ha	1,531 ha	78.9 %
課題	担い手への集積は進んでいるが、今後高齢化等により離農される農業者が増加すると見込まれることから、更なる農地利用集積を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	10 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	4 ha	農地面積(C)	1,940 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,535 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	79.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	16 ha	農地面積(F)	1,940 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	1,547 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	79.7 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	100.8 %		

農業委員会の 点検結果	集積が順調に進んでいる印象である。今後も集積率を伸ばすために、高齢化等の理由で規模縮小する農業者と担い手との調整を円滑にする必要がある。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	33 ha	13 ha	20.0 ha
	遊休農地の多くは面積が小さい・傾斜地等の立地条件が悪い場所にあることから、近年の大型機械を導入した農業に適さない場所が多いため、遊休農地の解消に支障をきたしている。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	13.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	3.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	20.0 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	再生困難な農地については非農地化を進める必要があるが、所有者の財産価値に及ぶ行為なため慎重に行う必要がある。 そのため、関係機関と連携を密にしながら、記載例を参考に遊休農地解消に向けた工程表作成に努める。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	— ha
---------------------------	------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	2.3 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	76.7 %

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	—
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	— ha
---------------------------	------

④その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和4年10月		令和4年11月～12月	
	1号遊休農地の面積	30.7 ha	うち緑区分の遊休農地	10.7 ha
			うち黄区分の遊休農地	20.0 ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和5年3月		令和5年4月～5月	

農業委員会の点検結果	遊休農地の解消はみられたが目標に達しなかった。面積が小さい・傾斜地等の立地条件が悪い場所にある遊休農地をどのように解消していくのか、有効な対策の検討が急務である。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	元年度新規参入者	2年度新規参入者	3年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	農業が盛んな地域であるため、元々新規参入の少ない地域ではあるが、県・村・JA等の関係機関と連携し、より多くの新規参入が得られるよう周知に努める。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	39 ha	30 ha	47 ha	39 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	4.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		—	ha
公表URL	—	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		—	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	— 経営体
		取得農地面積	— ha

農業委員会の点検結果	新規参入者の確保ができなかったため、貸付同意面積の目標達成はできなかった。引き続き、県・村・JA等の関係機関と連携し、より多くの新規参入が得られるよう周知に努める。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	8 人
		農地利用最適化推進委員の人数	2 人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3回
-------------	----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	遊休農地の解消	遊休農地の現状を把握し、再生可能な農地を選定した上で、地権者の了承を得られた農地について、担い手等へあつせん。 遊休農地の解決方法については、全委員で検討を行う。
11月	新規参入の促進	相談会の開催又は相談会に参加し、就農希望者へ説明を行う。 また、就農希望者の情報について全委員で共有し、就農が効率的に行える方法を模索する。
12月	農地の集積	委員が各地区農業者の規模拡大・縮小の希望を取りまとめる。 その上で、全委員で情報共有し、農地のマッチングを行い担い手への集積活動に努める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3回
-------------	----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	遊休農地の解消	遊休農地の現状を把握し、再生可能な農地を選定した上で、地権者の了承を得られた農地について、担い手等へあつせんした。 遊休農地の解決方法について、全委員で検討を行った。
11月	新規参入の促進	就農希望者の情報について全委員で共有し、就農が効率的に行える方法を模索した。
12月	農地の集積	委員が各地区農業者の規模拡大・縮小の希望を取りまとめた。 その上で、全委員で情報共有し、農地のマッチングを行い担い手への集積活動に努めた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	11月	相談会名	就農希望者相談会
参加者数	1名	開催場所	東京都
相談会の内容	就農希望者に対する相談活動の実施		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	8
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 南牧村農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		40 件	うち許可	40 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	27 日	
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数	1 件	うち許可相当	1 件	うち不許可相当	0 件	
処理期間	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	17 日		

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	1,940 ha	0 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	違反転用を未然に防止するため、農業委員が日ごろの巡回の中で、農地の状況を把握するように努めている。	
実 績	違反転用解消面積	0 ha

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入